

高 速 鉄 道 事 業 会 計

1 総 括

(1) 平成 22 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

平成 22 年度は、4 年を計画期間とする経営計画「神戸市営交通 ステップ・アップ プラン」（以下「ステップアッププラン」という。）の最終年度であり、前年度に引き続き計画の具体化に取り組んだ。その結果、計画に掲げた目標のうち財政目標（平成 22 年度の営業収支の均衡、目標額：平成 19～22 年度収支改善額累計 25 億円）は達成したが、引き続き経営改善に取り組むため、平成 23 年 4 月に「神戸市営交通 事業経営計画 2015」（計画期間平成 23～27 年度）（以下「次期経営計画」という。）を策定した。また、当年度の 1 日平均乗車人員は、対前年度比較でほぼ同数であった。

ステップアッププランに掲げた行動計画の項目に関しては、自動列車制御装置（ATC）更新工事などの施設・設備の計画的な更新・改修（安全対策・安定運行）、ホームの点字誘導ブロックの整備やトイレのオストメイト対応化など駅施設のバリアフリー化を進めたほか、エコファミリー制度の夏休みへの拡充を行った（少子高齢社会への対応・将来顧客の育成）。また、「KOB E 鉄人 PROJECT」と連携したイベントの実施や「海岸線“乗っ得” 1 day パス」の発売など、海岸線の乗客増対策に努めた。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

営業損益は、敬老優待乗車制度の経過措置が平成 22 年 9 月に終了したことに伴う収益の増加や人件費の減少により対前年度 4 億円改善し、経常損益も、支払利息及び企業債諸費の減少等が加わり 6 億円改善した。なお、特別利益と特別損失は、前年度、当年度とも計上はない。しかしながら、減価償却費が 85 億円、支払利息及企業債諸費が 42 億円と依然として高い水準にあることから、6 億 3 千万円の純損失を計上し、繰越欠損金は 1,215 億 9 千万円に拡大した。

資金面についても、不良債務額（当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた額）は前年度より 7 千万円好転したが 89 億 6 千万円にのぼり、一時借入金残高が 3 億円増加して 59 億円を計上する一方、未払金等の減少により現預金残高は 6 億 3 千万円減少して 2 億 8 千万円であり、厳しい資金管理が求められる状況が続いている。

(2) 審査意見

ア 次期経営計画財政目標の達成

ここ数年の損益の推移については、公的資金補償金免除繰上償還制度（高金利の企業債の借換、年利 5%以上、平成 19 年度から平成 21 年度の特例措置。）や敬老優待乗車制度の再構築の効果（平

成 20 年 10 月実施。平成 22 年 9 月まで経過措置。)、人件費の削減努力もあり、改善基調にある。しかしながら、なお純損失を計上するなかで乗車人員が伸び悩むなど、より一段の収益面の改善が見通せる状況にはない。地域住民や事業者と連携し、時機を得た集客イベントの誘致・育成など、さらなる乗客増対策の推進に取り組まれない。

一方、費用面では西神・山手線が昭和 52 年の(部分)開業、昭和 62 年の全線開通からそれぞれ 30 余年、20 余年が経過し、海岸線も平成 13 年 7 月の開業から 10 年を迎えたことから、機器、設備、施設等の老朽化に伴う修繕・更新費用を確保する必要がある。施設・設備の更新計画は資金や経営計画との整合に留意し、増収と経費削減には引き続き努め、次期経営計画(平成 23~27 年度)の財政目標である、全線営業収支の黒字継続と海岸線ランニング収支の均衡(減価償却費を除いた収益的支出と収益的収入との最終年度での均衡)、目標額 5 ヶ年改善額累計 15 億円の達成に着実に取り組まれない。

イ 安定的経営基盤の確立

高速鉄道事業は、初期投資額が多額であり、減価償却費や支払利息といった資本費負担が大きいく、投下資本の回収には極めて長期間を要するという事業特性があることから、資金管理面が経営基盤の安定化に及ぼす影響は大きい。西神・山手線は平成 15 年度以降単年度黒字を維持しているが、平成 13 年開業の海岸線の資本費負担は依然大きく、全線での純損失計上の主な要因となっている。

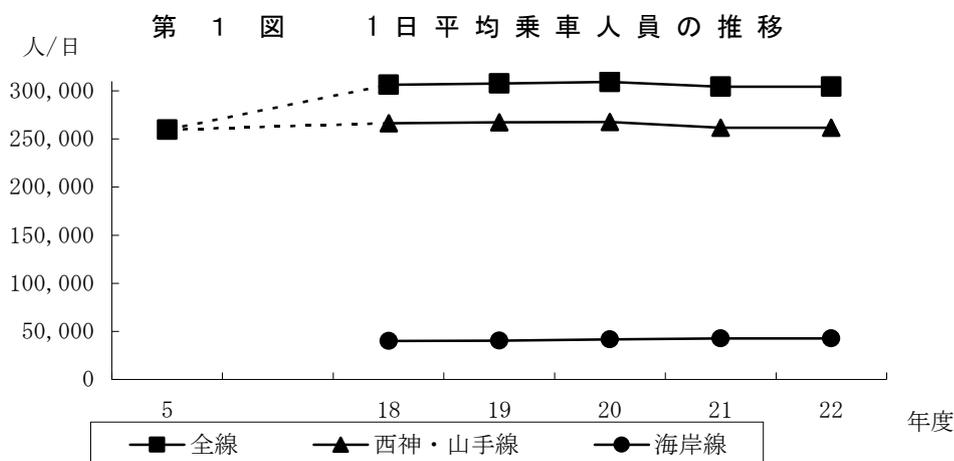
資金対策については、従来より国や地方公共団体からさまざまな措置が講じられ、当年度も資本費平準化債の発行などが行われているが、厳しい状況にある。幸い、支払利息については、低金利情勢や先に述べた公的資金補償金免除繰上償還制度の活用もあり、近年は低減傾向にあるが、資金の借入については、収支予算との関係を予算編成時に厳しく見積もるなど、厳格な予算統制に努められたい。

また、少子高齢社会のもとで長期間にわたる借入金の元利償還を前提に、当事業が市民生活に不可欠な「市民の足」として、また、都市活力を維持する基盤装置として引き続きその使命と役割を果たしていくためには、今後とも資本費負担の軽減に向けた財政措置や制度改正等の要望を粘り強く行うなど、厳しい見通しに基づいた長期の資金計画のもとでも経営基盤が安定するよう、財務体質改善に引き続き取り組まれることを希望する。

2 業務実績

(1) 1日平均乗車人員

当年度の1日平均乗車人員は、対前年度1人(0.0%)減少であり、横ばいである。



(単位: 人/日)

年度	5	18	19	20	21	22
全線	259,571	306,486	307,519	309,447	304,258	304,257
西神・山手線	259,571	266,312	267,257	267,787	261,606	261,587
海岸線	—	40,174	40,262	41,660	42,652	42,670

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は100.9%となっている。これは主として、運輸収入の増等により営業収益が増加したことによる。

収益的支出の執行率は97.8%となっている。これは主として、営業費用の人件費及び経費、営業外費用の支払利息が予定を下回ったことによる。

第1表 収益的収支の執行状況

(単位 金額: 千円, 比率: %)

項目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A ×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 高速鉄道事業収益	22,949,592	100.0	23,155,277	100.0	205,685	100.9
(1) 営業収益	20,903,844	91.1	21,041,951	90.9	138,107	100.7
(2) 営業外収益	2,045,748	8.9	2,113,326	9.1	67,578	103.3
1 高速鉄道事業費用	24,281,011	100.0	23,758,468	100.0	522,543	97.8
(1) 営業費用	19,006,895	78.3	18,736,269	78.9	270,626	98.6
(2) 営業外費用	5,224,116	21.5	5,022,200	21.1	201,916	96.1
(3) 予備費	50,000	0.2	—	—	50,000	—

備考: 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

営業外費用中の支払利息及企業債諸費の財源に充てるため、資本費負担緩和債231,000千円を借り入れた。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は92.6%となっている。これは主として、企業債発行が減少したことによる。

資本的支出の執行率は95.3%となっている。これは主として、建設改良費、企業債償還金が減少したことによる。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に充てる は	予 算 額 の 増 減 額	執行率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資本的収入	9,580,683	100.0	8,875,678	100.0	—	△ 705,005	92.6
(1) 企業債	6,570,000	68.6	5,960,974	67.2	—	△ 609,026	90.7
(2) 出資金	578,000	6.0	543,000	6.1	—	△ 35,000	93.9
(3) 補助金	2,143,633	22.4	2,141,364	24.1	—	△ 2,269	99.9
(4) 財産収入	58,394	0.6	35,659	0.4	—	△ 22,735	61.1
(5) 基金繰入金	66,619	0.7	51,399	0.6	—	△ 15,220	77.2
(6) 雑収入	164,037	1.7	143,282	1.6	—	△ 20,755	87.3
1 資本的支出	17,972,591	100.0	17,132,488	100.0	162,554	677,549	95.3
(1) 建設改良費	3,675,964	20.5	3,067,227	17.9	162,554	446,183	83.4
(2) 企業債償還金	14,001,577	77.9	13,801,576	80.6	—	200,001	98.6
(3) 投資資金	146,287	0.8	146,286	0.9	—	1	100.0
(4) 保証金返還金	66,619	0.4	51,399	0.3	—	15,220	77.2
(5) 他会計借入金返還金	66,000	0.4	66,000	0.4	—	—	100.0
(6) 予備費	16,144	0.1	—	—	—	16,144	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

第 3 表 主な建設改良事業

(単位 金額：百万円)

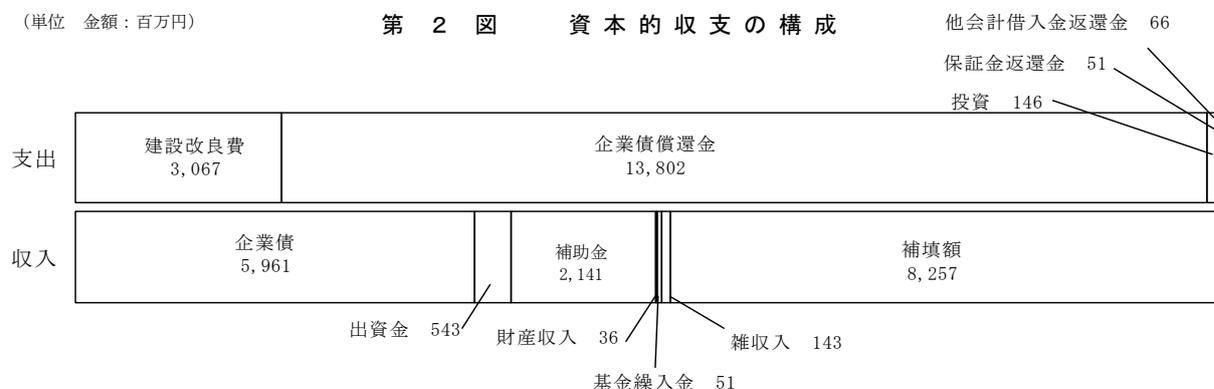
費 目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
建 物 費	420	12	名谷車両基地車両工場外壁改修工事 (37) , 長田駅壁面タイル改修工事 (36) , 西神中央駅ホーム照明改修工事 (28)
線 路 設 備 費	93	—	高速鉄道名谷～西神中央間伸縮継目撤去交換工事 (25) , 高速鉄道分岐クロッシング交換工事 (24)
電 路 設 備 費	566	—	学園都市・西神中央ATC地上装置更新工事 (295) , 名谷車庫き電システム更新工事 (155) , 新神戸他1駅列車非常停止押釦新設工事 (22)
車 両 費	778	—	西神・山手線 鉄道車両用制御装置購入 (220) , 西神・山手線 制御・ATC/O装置更新に関わる艀装及び車体改修 (176) , 西神・山手線 鉄道車両車輪はめ替えその他整備 (68) , 西神・山手線 鉄道車両用主電動機購入 (79) 西神・山手線 更新用ATC/ATO装置購入 (57)
機 械 装 置 費	757	81	板宿変電所更新及び板宿駅電気室統合化工事 (168) , IC対応駅務機器購入 (142) , 高速鉄道用データ集計システムの更新業務 (86) , 敬老優待料金の改定等に伴う駅務ICカードシステム改造業務 (47) , 板宿変電所・電気室更新に伴う電力管理システム等改修工事 (38)
附帯事業建設費	317	—	西神百貨店ビル機械設備改修工事 (297)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は88億7,567万円である。これに対し、資本的支出の決算額は171億3,248万円で、不足する額82億5,681万円を消費税資本的収支調整額2,478万円、損益勘定留保資金及び一時借入金で措置している。

(単位 金額：百万円)

第 2 図 資本的収支の構成



4 経営成績

(1) 当年度の損益状況 (カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応) 費用が収益を上回り、当年度経常損失は6億3,143万円であり、当年度純損失も同額である。当年度未処理欠損金は1,215億9,696万円となっている。

前年度と比べると、収益は増加し、費用も減少した結果、純損益は改善した。

ア 収 益

営業収益の主なものは「運輸収入」で、収益の76.8%を占める。営業外収益の主なものは、企業債(特別分)利子等を負担区分に基づき一般会計から繰り入れる「他会計補助金」である。

前年度と比べると、営業収益は運輸収入(*1)の増により増加し、営業外収益は他会計補助金(*2)の減等により減少したが、前者が後者を上回った結果、収益は5,754万円増加している。

イ 費 用

営業費用の主なものは、線路設備等に係る「減価償却費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは、企業債等の「支払利息及企業債諸費」である。

前年度と比べると、人件費(*5)、減価償却費(*6)の減により営業費用が減少したことに加え、支払利息及企業債諸費(*7)の減により、営業外費用も減少し、費用は6億4,013万円減少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成 22 年 度		平成21年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構 成 比率	金 額			
収 益 (A)	22,203,681	100.0	22,146,134	57,547	0.3	
営業 収 益	20,091,411	90.5	19,896,282	195,129	1.0	
運 輸 収 入	17,041,664	76.8	16,778,746	262,918 *1	1.6	*1 敬老優待乗車制度の再構築 による利用者負担の増
他 会 計 負 担 金	910,638	4.1	936,752	△ 26,114	△ 2.8	
運 輸 雑 収 入	958,630	4.3	966,410	△ 7,780	△ 0.8	
付 帯 事 業 収 入	1,180,480	5.3	1,214,373	△ 33,893	△ 2.8	
営 業 外 収 益	2,112,270	9.5	2,249,852	△ 137,582	△ 6.1	
受 取 利 息 及 配 当 金	144	0.0	458	△ 314	△ 68.6	*2 一般会計からの特例債元金 償還補助金の減
他 会 計 補 助 金	2,012,880	9.1	2,178,601	△ 165,721 *2	△ 7.6	
基 金 繰 入 金	36,000	0.2	44,000	△ 8,000	△ 18.2	
雑 収 入	63,245	0.3	26,793	36,452	136.1	
費 用 (B)	22,835,113	100.0	23,475,246	△ 640,133	△ 2.7	
営 業 費 用	18,540,119	81.2	18,763,465	△ 223,346	△ 1.2	
経 費	4,373,488	19.2	4,369,869	3,619	0.1	
線 路 保 存 費	345,542	1.5	331,712	13,830	4.2	
電 路 保 存 費	429,787	1.9	417,094	12,693	3.0	
車 両 保 存 費	697,714	3.1	686,579	11,135	1.6	
運 転 費	547,019	2.4	540,832	6,187	1.1	*3 駅務機器の固定資産除却費 の減等
運 輸 費	1,547,969	6.8	1,648,306	△ 100,337 *3	△ 6.1	
運 輸 管 理 費	500,178	2.2	452,655	47,523 *4	10.5	*4 建物設備の固定資産除却費 の増等
一 般 管 理 費	305,278	1.3	292,691	12,587	4.3	
人 件 費	5,631,932	24.7	5,774,833	△ 142,901 *5	△ 2.5	*5 退職金，期末勤勉手当の減
減 価 償 却 費	8,534,699	37.4	8,618,763	△ 84,064 *6	△ 1.0	*6 減価償却の進捗による減
営 業 外 費 用	4,294,995	18.8	4,711,781	△ 416,786	△ 8.8	
支 払 利 息 及 企 業 債 諸 費	4,263,726	18.7	4,653,299	△ 389,573 *7	△ 8.4	*7 企業債の償還が進んだこと に伴う支払利息の減
他 会 計 繰 出 金	18,000	0.1	22,000	△ 4,000	△ 18.2	
雑 支 出	13,268	0.1	36,482	△ 23,214	△ 63.6	
当年度純損益（経常損益）(C=A-B)	△ 631,432	—	△ 1,329,112	697,680	52.5	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) (D)	△ 120,965,532	—	△ 119,636,421	△ 1,329,111	△ 1.1	
当年度末処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (C+D)	△ 121,596,964	—	△ 120,965,532	△ 631,432	△ 0.5	

(2) 線別の損益状況

ア 西神・山手線

乗車料収入の増により営業収益は増加したが、企業債元利償還金に係る一般会計補助金等の営業外収益が減少したため、収益はほぼ横ばいである。一方、人件費及び経費の減により営業費用が減少し、企業債等利息の減により営業外費用も大幅に減少した結果、費用は減少した。また、営業収益が増加し、営業費用が減少したため営業利益は増加し、経常利益も増加している。

イ 海岸線

営業収益は横ばいであるが、減価償却費の減等により営業費用が減少し、営業損失、経常損失

ともに減少した。しかしながら、依然として営業損失額は減価償却費を上回っている。

第 5 表 線 別 損 益 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

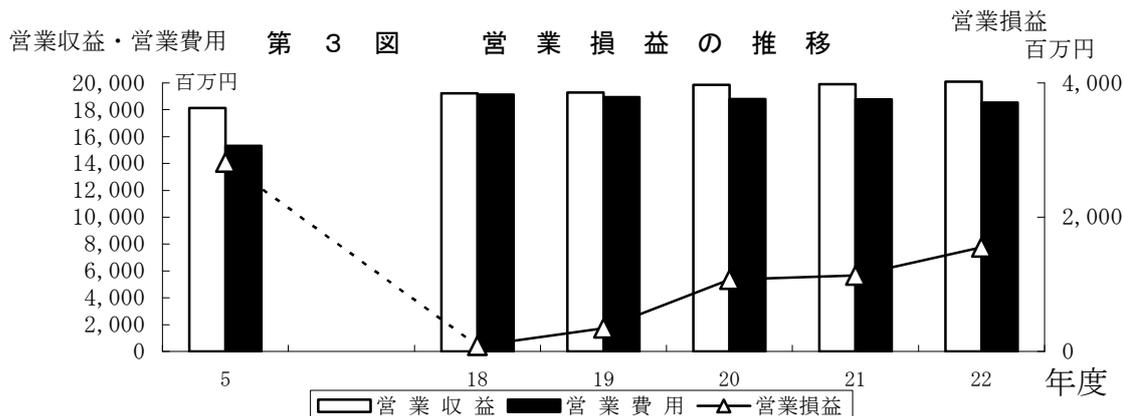
項 目	平成 22 年度		平成 21 年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比 率	金 額			
西 神 ・ 山 手 線	収 益 (A)	19,258,621	100.0	19,167,352	91,269	0.5
	営 業 収 益 (a)	18,134,277	94.2	17,940,710	193,567	1.1
	乗 車 料 収 入	16,145,320	83.8	15,915,833	229,487	1.4
	そ の 他	1,988,958	10.3	2,024,877	△ 35,919	△ 1.8
	営 業 外 収 益	1,124,343	5.8	1,226,642	△ 102,299	△ 8.3
	費 用 (B)	13,825,920	100.0	14,360,875	△ 534,955	△ 3.7
	営 業 費 用 (b)	12,383,957	89.6	12,516,834	△ 132,877	△ 1.1
	人 件 費	4,584,948	33.2	4,718,333	△ 133,385	△ 2.8
	経 費	3,043,548	22.0	3,168,228	△ 124,680	△ 3.9
	減 価 償 却 費	4,755,461	34.4	4,630,272	125,189	2.7
	営 業 外 費 用	1,441,963	10.4	1,844,041	△ 402,078	△ 21.8
	営 業 損 益 (a-b)	5,750,321	—	5,423,876	326,445	6.0
	経 常 損 益 (A-B)	5,432,700	—	4,806,477	626,223	13.0
海 岸 線	収 益 (A)	2,945,061	100.0	2,978,783	△ 33,722	△ 1.1
	営 業 収 益 (a)	1,957,134	66.5	1,955,572	1,562	0.1
	乗 車 料 収 入	1,806,981	61.4	1,799,665	7,316	0.4
	そ の 他	150,153	5.1	155,907	△ 5,754	△ 3.7
	営 業 外 収 益	987,927	33.5	1,023,210	△ 35,283	△ 3.4
	費 用 (B)	9,009,193	100.0	9,114,371	△ 105,178	△ 1.2
	営 業 費 用 (b)	6,156,162	68.3	6,246,631	△ 90,469	△ 1.4
	人 件 費	1,046,983	11.6	1,056,500	△ 9,517	△ 0.9
	経 費	1,329,940	14.8	1,201,641	128,299	10.7
	減 価 償 却 費	3,779,239	41.9	3,988,490	△ 209,251	△ 5.2
	営 業 外 費 用	2,853,031	31.7	2,867,740	△ 14,709	△ 0.5
	営 業 損 益 (a-b)	△ 4,199,028	—	△ 4,291,059	92,031	2.1
	経 常 損 益 (A-B)	△ 6,064,133	—	△ 6,135,588	71,455	1.2

備考 1 営業収益の「乗車料収入」は、運輸収入及び他会計負担金である。
 2 営業収益の「その他」は、運輸雑収入及び付帯事業収入である。
 3 収益・費用の線別区分については、営業キロ程等により按分したものが含まれている。

(3) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、海岸線開業後の平成 13 年度以降、費用が収益を上回り、営業損失を計上してきた。しかし、経営改革プラン《レボリューション 2004》(平成 16～18 年度)、経営計画「ステップ・アップ プラン」(平成 19～22 年度)に基づく人件費及び経費の削減効果、海岸線の減価償却費の減少等により平成 18 年度以降営業利益を計上している。当年度も運輸収入の増、人件費の減等により営業利益は増加した。

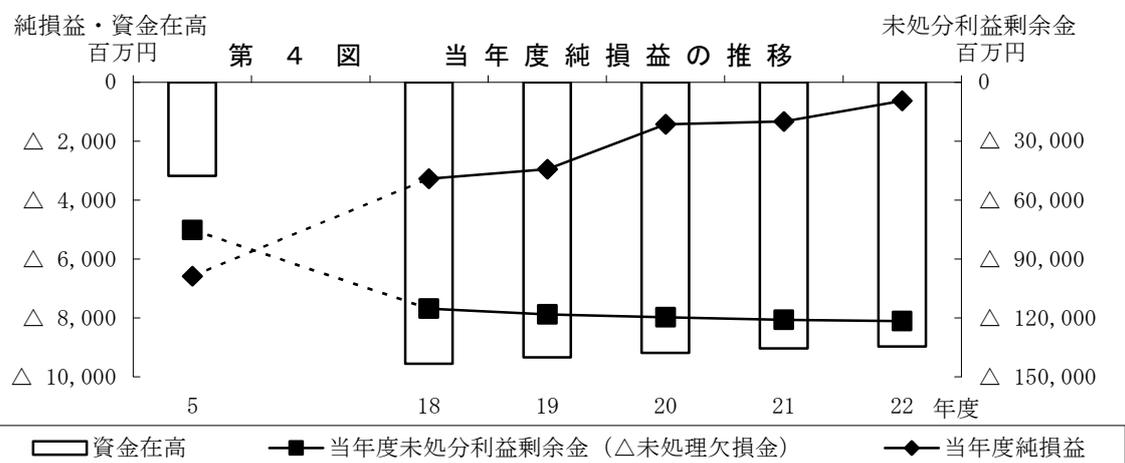


(単位 金額：百万円)

年 度	5	18	19	20	21	22
営 業 収 益	18,129	19,214	19,278	19,859	19,896	20,091
営 業 費 用	15,315	19,127	18,934	18,788	18,763	18,540
営 業 損 益	2,814	87	344	1,070	1,133	1,551

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益，特別損益（当年度は0）を加えた純損益は，大きな割合を占める資本費（減価償却費及び支払利息）負担が減少傾向にあるため改善傾向にあるが，当年度もなお純損失を計上しており，その累積結果を表す当年度未処理欠損金は増加し続けている。



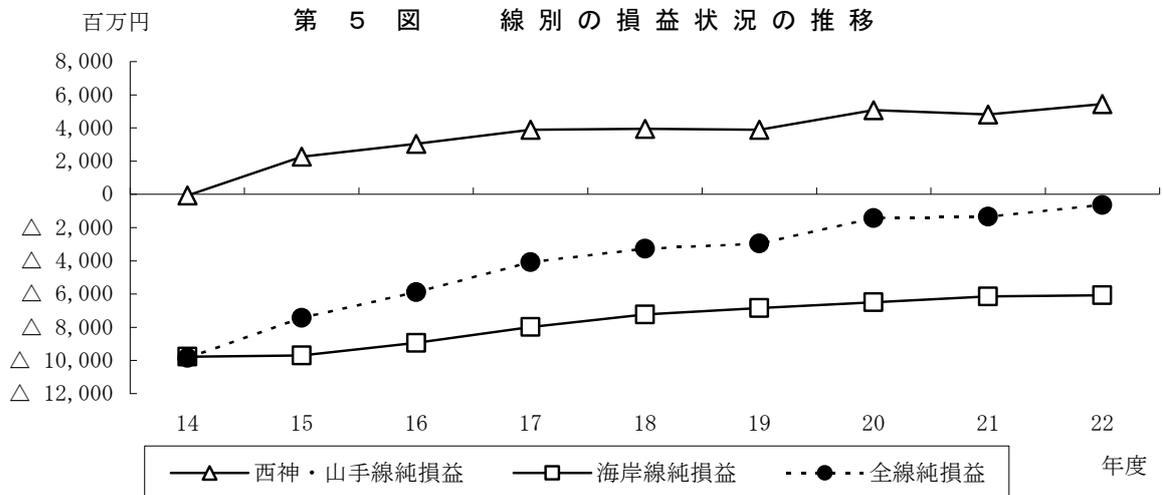
(単位 金額：百万円)

年 度	5	18	19	20	21	22
当年度純損益	△ 6,585	△ 3,278	△ 2,956	△ 1,423	△ 1,329	△ 631
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 75,213	△ 115,258	△ 118,214	△ 119,636	△ 120,966	△ 121,597
資 金 在 高	△ 3,180	△ 9,552	△ 9,338	△ 9,192	△ 9,040	△ 8,968

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

(4) 線別の純損益状況の推移

両線ともに、近年は費用の減少により純損益は改善傾向にあるが、海岸線はなお多額の純損失を計上している。



(単位 金額: 百万円)

年 度	14	15	16	17	18	19	20	21	22
全 線 純 損 益	△ 9,843	△ 7,430	△ 5,891	△ 4,081	△ 3,278	△ 2,956	△ 1,423	△ 1,329	△ 631
西 神 ・ 山 手 線 純 損 益	△ 64	2,278	3,043	3,900	3,955	3,886	5,066	4,806	5,433
海 岸 線 純 損 益	△ 9,779	△ 9,707	△ 8,934	△ 7,981	△ 7,233	△ 6,842	△ 6,488	△ 6,136	△ 6,064

備考: 線別の企業債割当を見直した結果, 平成20年度以前の線別収支を変更している。

(5) 線別の経営の効率性

線別の経営の効率性について、走行1車1キロ当たりの営業損益の推移をみると、第6表のとおり、西神・山手線は、営業利益を過去5年間毎年計上している。

一方海岸線は、減価償却費が大きく多額の営業損失を計上しているが、減価償却費の減少により営業損益は改善傾向にある。

この結果、全線の営業損益は改善傾向にあり、平成18年度以降営業利益を計上している。

第 6 表 高速鉄道事業走行 1 車 1 キロあたりの営業収益と営業費用

項 目		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
全 線	営 業 収 益 (円/k m)	1,001.30	990.21	1,021.12	1,024.10	1,031.62
	乗 車 料 収 入 (円/k m)	889.21	878.06	905.58	911.85	921.78
	そ の 他 (円/k m)	112.09	112.15	115.54	112.25	109.83
	営 業 費 用 (円/k m)	996.77	972.54	966.08	965.79	951.96
	人 件 費 (円/k m)	304.56	307.83	292.86	297.24	289.18
	経 費 (円/k m)	216.00	215.32	236.73	224.93	224.56
	減 価 償 却 費 (円/k m)	476.21	449.39	436.49	443.63	438.22
	営 業 損 益 (円/k m)	4.53	17.67	55.04	58.31	79.65
	人件費/営業収益×100 (%)	30.4	31.1	28.7	29.0	28.0
	運 転 キ ロ 数 (千 k m)	19,189	19,469	19,448	19,428	19,476
西 神 ・ 山 手 線	営 業 収 益 (円/k m)	1,068.13	1,052.94	1,076.57	1,069.99	1,078.55
	乗 車 料 収 入 (円/k m)	947.50	932.25	952.56	949.22	960.26
	そ の 他 (円/k m)	120.62	120.69	124.01	120.76	118.30
	営 業 費 用 (円/k m)	729.49	730.03	732.27	746.51	736.55
	人 件 費 (円/k m)	289.15	290.31	275.74	281.40	272.69
	経 費 (円/k m)	177.00	174.34	196.20	188.95	181.02
	減 価 償 却 費 (円/k m)	263.34	265.37	260.32	276.15	282.84
	営 業 損 益 (円/k m)	338.64	322.91	344.31	323.48	342.01
	人件費/営業収益×100 (%)	27.1	27.6	25.6	26.3	25.3
	運 転 キ ロ 数 (千 k m)	16,547	16,816	16,785	16,767	16,813
海 岸 線	営 業 収 益 (円/k m)	582.78	592.58	671.53	734.96	735.16
	乗 車 料 収 入 (円/k m)	524.15	534.59	609.43	676.37	678.76
	そ の 他 (円/k m)	58.63	57.99	62.09	58.59	56.40
	営 業 費 用 (円/k m)	2,670.66	2,509.83	2,439.95	2,347.66	2,312.45
	人 件 費 (円/k m)	401.07	418.88	400.74	397.06	393.28
	経 費 (円/k m)	460.24	475.07	492.26	451.61	499.57
	減 価 償 却 費 (円/k m)	1,809.35	1,615.89	1,546.94	1,498.99	1,419.60
	営 業 損 益 (円/k m)	△ 2,087.88	△ 1,917.25	△ 1,768.42	△ 1,612.70	△ 1,577.29
	人件費/営業収益×100 (%)	68.8	70.7	59.7	54.0	53.5
	運 転 キ ロ 数 (千 k m)	2,642	2,653	2,663	2,661	2,662

備考 1 営業収益の「乗車料収入」は、運輸収入及び他会計負担金である。
 2 営業収益の「その他」は、運輸雑収入及び付帯事業収入である。
 3 収益・費用の線別区分については、営業キロ程等により按分したものが含まれている。

5 財 政 状 態

(1) 貸借対照表 (カッコ内の*付数字は、第7表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は3,006億3,476万円で、そのうち「運送施設固定資産」及び「付帯事業固定資産」の有形固定資産が97.7%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、借入資本金に属する企業債で50.6%、自己資本金に属する他会計出資金で27.2%を占めている。

第 7 表 高速鉄道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成22年度末		平成21年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の 主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	300,634,766	100.0	306,831,679		△ 6,196,913	△ 2.0	
I 固 定 資 産	299,209,978	99.5	304,906,389		△ 5,696,411	△ 1.9	
1 運 送 施 設 固 定 資 産	289,830,846	96.4	296,139,678		△ 6,308,832	△ 2.1	
(1) 有 形 固 定 資 産	289,434,240	96.3	295,736,303		△ 6,302,063	△ 2.1	
ア 地 物	12,172,814	4.0	12,172,814		0	0.0	
イ 建 物	36,988,001	12.3	38,093,750		△ 1,105,749	△ 2.9	*1 減価償却による減 (△37億776万円)等
ウ 線 路 設 備	200,568,959	66.7	204,197,886		△ 3,628,927	*1 △ 1.8	
エ 電 路 設 備	17,609,613	5.9	17,815,076		△ 205,463	△ 1.2	
オ その他構築物	629,952	0.2	659,755		△ 29,803	△ 4.5	*2 減価償却による減 (△10億2,045万円), 駅務機器更新等による増(4億8,207万円), 除却による減(△6億5,927万円)
カ 車 両	5,878,672	2.0	6,007,319		△ 128,647	△ 2.1	
キ 機 械 装 置	15,478,237	5.1	16,675,892		△ 1,197,655	*2 △ 7.2	
ク 工 具 器 具 備 品	107,991	0.0	113,811		△ 5,820	△ 5.1	
(2) 無 形 固 定 資 産	396,606	0.1	403,375		△ 6,769	△ 1.7	
ア 電 気 給 付 施 設 利 用 権	186,105	0.1	191,433		△ 5,328	△ 2.8	
イ 電 話 施 設 利 用 権	6,178	0.0	6,178		0	0.0	
ウ 地 上 権	203,992	0.1	205,322		△ 1,330	△ 0.6	
エ ソ フ ト ウ エ	331	0.0	442		△ 111	△ 25.1	
2 付 帯 事 業 固 定 資 産	4,411,417	1.5	4,365,319		46,098	1.1	
(1) 有 形 固 定 資 産	4,411,417	1.5	4,365,319		46,098	1.1	*3 機械装置工事による増(3億6,231万円), 電路設備工事による増(1億8,406万円)等
3 運 送 施 設 建 設 仮 勘 定	720,975	0.2	210,441		510,534	*3 242.6	
4 付 帯 事 業 建 設 仮 勘 定	6,000	0.0	9,100		△ 3,100	△ 34.1	
5 投 資 有 価 証 券	4,240,740	1.4	4,181,852		58,888	1.4	
(1) 出 資 金	51,600	0.0	51,600		0	0.0	
(2) 出 資 金	47,000	0.0	47,000		0	0.0	
(3) 基 金	3,584,471	1.2	3,525,584		58,887	1.7	
(4) 他 会 計 繰 出 金	557,668	0.2	557,668		0	0.0	
II 流 動 資 産	1,424,789	0.5	1,925,290		△ 500,501	△ 26.0	
1 現 金 預 金	287,332	0.1	918,576		△ 631,244	*4 △ 68.7	*4 未払金, 前受金の減等による減
2 未 収 蔵 品	1,027,874	0.3	916,705		111,169	12.1	
3 貯 蔵 品	109,054	0.0	88,753		20,301	22.9	
4 その他流動資産	528	0.0	1,255		△ 727	△ 57.9	
負 債 及 び 資 本 債	300,634,766	100.0	306,831,679		△ 6,196,913	△ 2.0	
負 債	62,767,041	20.9	61,362,327		1,404,714	2.3	*5 発行による増
I 固 定 負 債	52,373,938	17.4	50,396,644		1,977,294	3.9	(2900万円), 償還による減(△8億3,207万円)
1 企 業 債	49,308,189	16.4	47,389,783		1,918,406	4.0	
(1) 特 例 債	3,734,857	1.2	4,537,929		△ 803,072	*5 △ 17.7	
(2) 資 本 費 負 担 緩 和 債	26,617,572	8.9	27,349,708		△ 732,136	*6 △ 2.7	*6 発行による増(2億3,100万円), 償還による減(△9億6,314万円)
(3) 災 害 復 旧 事 業 債	18,760	0.0	22,147		△ 3,387	△ 15.3	
(4) 資 本 費 平 準 化 債	18,937,000	6.3	15,480,000		3,457,000	*7 22.3	
2 その他固定負債	3,065,749	1.0	3,006,861		58,888	2.0	
II 流 動 負 債	10,393,104	3.5	10,965,682		△ 572,578	△ 5.2	*7 発行による増
1 一 時 借 入 金	5,900,000	2.0	5,600,000		300,000	5.4	
2 未 払 金	2,981,202	1.0	3,705,670		△ 724,468	*8 △ 19.6	*8 未払工事代の減(△6億7,009万円)等
3 前 受 金	1,368,632	0.5	1,505,771		△ 137,139	△ 9.1	
4 預 り 金	142,436	0.0	149,490		△ 7,054	△ 4.7	
5 その他流動負債	834	0.0	4,751		△ 3,917	△ 82.4	
資 本	237,867,725	79.1	245,469,352		△ 7,601,627	△ 3.1	
I 資 本 金	236,343,405	78.6	245,394,387		△ 9,050,982	△ 3.7	
1 自 己 資 本 金	81,912,900	27.2	81,369,900		543,000	0.7	
(1) 自 己 資 本 金	145,900	0.0	145,900		0	0.0	
(2) 他 会 計 出 資 金	81,767,000	27.2	81,224,000		543,000	0.7	*9 発行による増(24億7,500万円), 償還による減(△110億823万円)
2 借 入 資 本 金	154,430,505	51.4	164,024,487		△ 9,593,982	△ 5.8	
(1) 企 業 債	152,181,238	50.6	160,714,465		△ 8,533,227	*9 △ 5.3	
(2) 高 資 本 費 対 策 借 換 債	2,004,267	0.7	2,999,022		△ 994,755	*10 △ 33.2	*10 償還による減
(3) 他 会 計 借 入 金	198,000	0.1	264,000		△ 66,000	△ 25.0	
(4) 金 融 機 構 出 資 債	47,000	0.0	47,000		0	0.0	
II 剰 余 金	1,524,320	0.5	74,966		1,449,354	ほほ皆増	
1 資 本 剰 余 金	123,121,285	41.0	121,040,498		2,080,787	1.7	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	1,285,889	0.4	1,285,889		0	0.0	
(2) 建 設 受 入 寄 付 金	7,486,026	2.5	7,486,026		0	0.0	
(3) 建 設 補 助 金	75,325,187	25.1	75,309,728		15,459	0.0	
(4) 他 会 計 繰 入 金	23,508,064	7.8	23,508,064		0	0.0	
(5) 他 会 計 補 助 金	15,320,743	5.1	13,280,900		2,039,843	*11 15.4	*11 企業債(特別分)等元金償還補助金
(6) その他資本剰余金	195,375	0.1	169,892		25,483	15.0	
2 欠 損 金	△ 121,596,964	△ 40.4	△ 120,965,532		△ 631,432	△ 0.5	
(うち当年度純損益)	(△631,432)	-	(△1,329,112)		(697,680)	(52.5)	

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は、200,942,734千円である。

2 特定収入による資本的支出に係る控除対象外消費税は、資本剰余金等と相殺している。

ア 資 産

資産の99.5%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産(運送施設固定資産)の主なものは、マクラギなどの「線路設備」、駅舎などの「建物」である。また、投資の主なものは交通事業基金である「基金」である。流動資産の主なものは「未収金」である。

前年度に比べると、線路設備(*1)、機械装置(*2)の減等により、資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が79.1%である。

固定負債の主なものは「企業債」、流動負債の主なものは「一時借入金」、「未払金」である。資本金の主なものは「借入資本金」の「企業債」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「建設補助金」である。

前年度に比べると、固定負債の資本費平準化債(*7)の増等により負債は増加している。また、他会計補助金(*11)の増等により剰余金は増加したが、これを上回る借入資本金の企業債(*9)の減等により、資本は減少している。

6 その他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込）の8.7%（*1）、資本的収入の30.2%（*2）に相当する補助金を受け入れている。

*1：収益的収入補助金額／収益的収入＝2,013百万円／23,155百万円

*2：資本的収入補助金額／資本的収入＝2,684百万円／8,876百万円

第8表 一般会計からの補助金

（単位 金額：百万円）

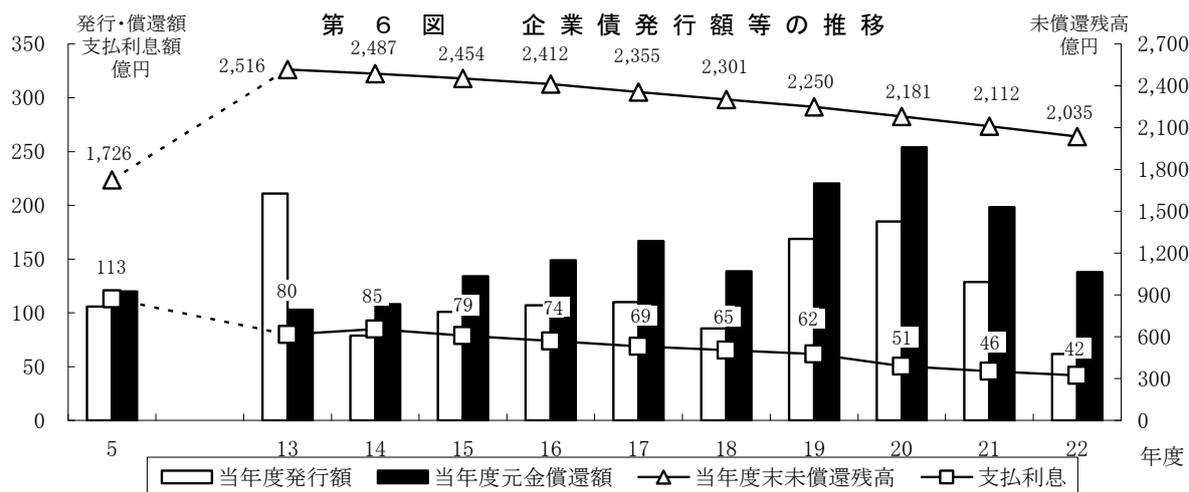
項目	平成22年度 補助金額	平成21年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 特例債 利子補助金	47	59	△ 11	特例債（第9表参照）の利子のうち利率1.2%相当額及び元金償還金全額を補助	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 特例債 元金償還補助金	832	987	△ 155			
3 補正予算 利子補助金	29	31	△ 1	平成5年度及び9年度発行補正予算債の利子全額を補助		
4 企業債（特別分） 利子補助金	917	960	△ 43	海岸線地方単独区間に係る企業債（特別分）利子の2/3を補助		
5 児童手当繰入金	-	16	皆減	児童手当のうち、3歳以上を対象とした特例給付分及び3歳未満の児童手当の3/10		
6 子ども手当繰入金	56	-	皆増	子ども手当のうち、3歳未満を対象とした要支給額から児童1人あたり7千円を除いた額		
7 共済公的負担分繰入金	132	126	5	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担		
小計	2,013	2,179	△ 166			
8 補正予算 元金償還補助金	67	65	1	平成5年度及び9年度発行補正予算債の元金償還金全額を補助	資本的収入	18条 1項
9 企業債（特別分） 元金償還補助金	2,059	2,016	43	海岸線地方単独区間に係る企業債（特別分）元金償還金の2/3を補助		
10 地下鉄等防災・安全 対策事業補助金	16	24	△ 8	既存線の防災対策・安全対策の向上のために行う工事費の28%相当額を補助		
11 高速鉄道建設改良 のための出資金	543	559	△ 16	高速鉄道建設改良に係る出資金（原則、建設改良費の20%）		
小計	2,684	2,665	20			
合計	4,697	4,843	△ 146			

*1 災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、海岸線開業の平成13年度までは発行額が償還額を大きく上回っていたが、平成14年度以降は償還額が発行額を上回り、それに伴って未償還残高も減少している。

企業債支払利息についても、未償還残高の減少に加え、低利率の企業債の比率の上昇等により減少傾向にある。平成20年度以降は、先に述べた公的資金補償金免除繰上償還制度の活用により、支払利息はより一段減少した。



(単位 金額:億円)

年 度	5	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
当年度発行額	106	211	79	101	107	110	85	169	185	129	62
当年度元金償還額	120	103	108	134	149	167	139	221	254	198	138
当年度末未償還残高	1,726	2,516	2,487	2,454	2,412	2,355	2,301	2,250	2,181	2,112	2,035
支 払 利 息	113	80	85	79	74	69	65	62	51	46	42

第9表 企業債の発行内容

(単位 金額:百万円)

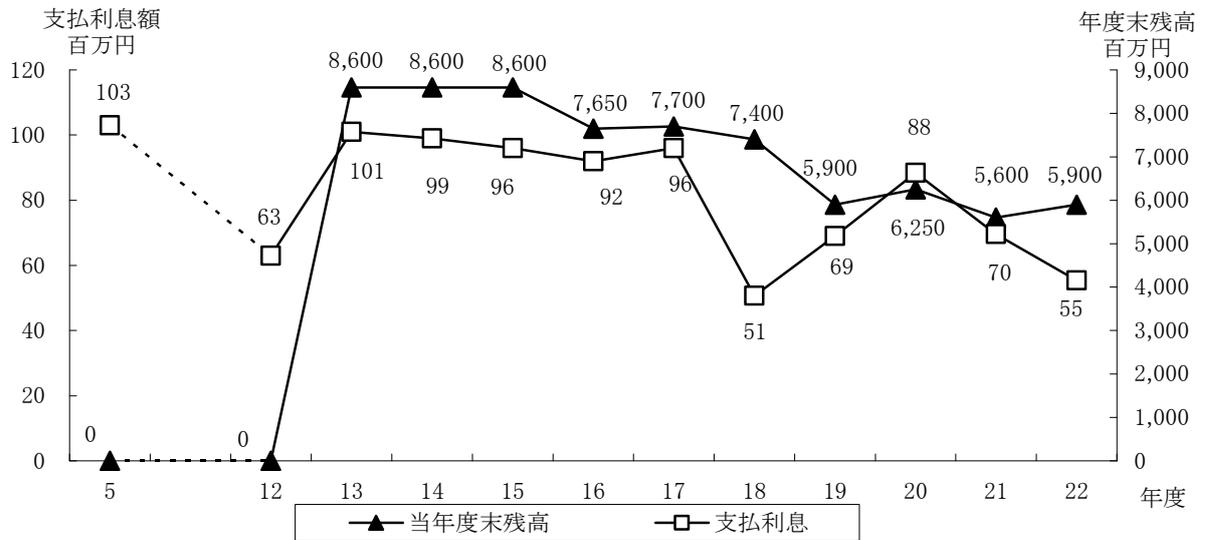
費 目	当年度発行額	内 容
企 業 債	2,475	建設改良に係る企業債
特 例 債	29	昭和58年から平成2年度までに発行した建設債の利息相当額を対象とし、平成15年度以降10年間発行を認めるもの
資本費平準化債	3,457	建設債の企業債償還期間(約30年)と地下鉄施設の減価償却期間(平均約50年)が異なっていることから、元金償還額と減価償却費との差により構造的に生じる資金不足を解消するもの
資本費負担緩和債	231	資本費平準化債を充当しても解消できない資金悪化額を対象に、企業債支払利息額(特例債対象は除外)を上限に発行し、地下鉄事業の資本費負担を長期にわたって平準化して資金不足の緩和を図るもの

(3) 一時借入金

一時借入金の年度末残高の推移を見ると、海岸線が開業した平成13年度の86億円をピークに、おおむね減少傾向にあるが、当年度末は前年度末に比べ3億円増加した。資金流出を防ぎ、一時借入金への依存が深まることのない経営努力が求められる。

当年度の支払利息については、期中の借入規模の縮小や利率の低下により、前年度より減少している。

第7図 一時借入金残高等の推移



(単位 金額：百万円)

年 度	5	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
当年度末残高	0	0	8,600	8,600	8,600	7,650	7,700	7,400	5,900	6,250	5,600	5,900
支 払 利 息	103	63	101	99	96	92	96	51	69	88	70	55

《決算審査資料》

別表 1 業務量の比較

(単位 比率：%)

項目	平成 22 年 度			平成 21 年 度			
	実数	対前年度 増減	対前年度 増減率	実数	対前年度 増減	対前年度 増減率	
営業キロ程 (km)	30.6	0.0	0.0	30.6	0.0	0.0	
西神・山手線	22.7	0.0	0.0	22.7	0.0	0.0	
海岸線	7.9	0.0	0.0	7.9	0.0	0.0	
在籍車両数 (両)	208	0	0.0	208	0	0.0	
西神・山手線	168	0	0.0	168	0	0.0	
海岸線	40	0	0.0	40	0	0.0	
年間 延	運転車両数 (両)	61,472	540	0.9	60,932	△ 226	△ 0.4
	西神・山手線	50,352	552	1.1	49,800	△ 174	△ 0.3
	海岸線	11,120	△ 12	△ 0.1	11,132	△ 52	△ 0.5
	運転走行キロ (km)	19,475,679	47,643	0.2	19,428,036	△ 19,931	△ 0.1
	西神・山手線	16,813,499	46,252	0.3	16,767,247	△ 17,937	△ 0.1
	海岸線	2,662,179	1,390	0.1	2,660,789	△ 1,994	△ 0.1
	乗車人員 (人)	111,053,956	△ 136	0.0	111,054,092	△ 1,894,208	△ 1.7
	西神・山手線	95,479,383	△ 6,663	0.0	95,486,046	△ 2,256,095	△ 2.3
	定期	50,448,010	114,613	0.2	50,333,397	129,660	0.3
	定期外	45,031,373	△ 121,276	△ 0.3	45,152,649	△ 2,385,755	△ 5.0
	海岸線	15,574,573	6,527	0.0	15,568,046	361,887	2.4
	定期	7,819,272	226,331	3.0	7,592,941	556,157	7.9
	定期外	7,755,301	△ 219,804	△ 2.8	7,975,105	△ 194,270	△ 2.4
	乗車料収入 (千円)	17,952,301	236,803	1.3	17,715,498	103,806	0.6
	西神・山手線	16,145,320	229,487	1.4	15,915,833	△ 73,077	△ 0.5
	定期	6,963,543	19,260	0.3	6,944,283	△ 89,435	△ 1.3
定期外	9,181,776	210,226	2.3	8,971,550	16,358	0.2	
海岸線	1,806,981	7,316	0.4	1,799,665	176,883	10.9	
定期	620,178	26,615	4.5	593,563	61,300	11.5	
定期外	1,186,803	△ 19,299	△ 1.6	1,206,102	115,583	10.6	
一日 平均	運転車両数 (両)	168	1	0.6	167	△ 1	△ 0.6
	西神・山手線	138	2	1.5	136	△ 1	△ 0.7
	海岸線	30	△ 1	△ 3.2	31	0	0.0
	運転走行キロ (km)	53,358	131	0.2	53,227	△ 55	△ 0.1
	西神・山手線	46,064	127	0.3	45,937	△ 50	△ 0.1
	海岸線	7,294	4	0.1	7,290	△ 5	△ 0.1
	乗車人員 (人)	304,257	△ 1	0.0	304,258	△ 5,189	△ 1.7
	西神・山手線	261,587	△ 19	0.0	261,606	△ 6,181	△ 2.3
	海岸線	42,670	18	0.0	42,652	992	2.4
	乗車料収入 (千円)	49,184	648	1.3	48,536	285	0.6
西神・山手線	44,234	629	1.4	43,605	△ 200	△ 0.5	
海岸線	4,951	20	0.4	4,931	485	10.9	
1キロ平均通過人員 (人)	85,419	△ 542	△ 0.6	85,961	△ 2,044	△ 2.3	
営業日数 (日)	365	0	0.0	365	0	0.0	
職員数 (人)	603	0	0.0	603	△ 1	△ 0.2	
損益勘定支弁職員	590	0	0.0	590	△ 1	△ 0.2	
資本勘定支弁職員	13	0	0.0	13	0	0.0	

備考：1 営業キロ程、在籍車両数及び職員数は、年度末現在の数値である。

2 運転走行キロは、客車の延走行距離である。

3 乗車人員及び乗車料収入には、福祉対策分を含む。なお、乗車人員には、両線乗継人員を含む。

4 1キロ平均通過人員 = 1日当たり延人キロ ÷ 営業キロ程

別表2 キャッシュ・フローの推移

(単位 金額：千円)

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	7,033,786	8,216,070	6,517,172	5,951,534
当年度純利益（△純損失）	△ 631,432	△ 1,329,112	△ 1,422,543	△ 2,955,931
基金繰入金（営業外収益）	△ 36,000	△ 44,000	△ 56,000	△ 501,000
減価償却費	8,534,699	8,618,763	8,488,767	8,749,236
雑収入	△ 75	△ 86	—	—
雑支出	75	9,209	—	—
固定資産除却損	169,815	245,858	303,415	34,095
企業債発行差金	26	—	—	—
未収金の増減	△ 111,169	582,427	△ 606,897	△ 137,930
貯蔵品の増減	△ 20,301	2,474	△ 7,282	10,017
その他の流動資産の増減	727	373	15,839	△ 6,380
未払金の増減	△ 724,468	△ 91,574	△ 325,017	731,434
前受金の増減	△ 137,139	277,695	152,153	15,976
預り金の増減	△ 7,054	△ 59,764	△ 18,352	5,621
その他の流動負債の増減	△ 3,917	3,808	△ 6,912	6,395
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,090,456	△ 2,574,425	△ 2,957,424	△ 2,134,059
高速鉄道建設費	△ 2,750,446	△ 3,074,615	△ 4,839,305	△ 3,270,788
付帯事業建設費	△ 316,781	△ 118,011	△ 53,740	△ 114,894
投資	△ 146,286	△ 49,328	△ 810,442	△ 514,345
他会計繰出金	—	—	—	△ 32,800,000
財産収入	35,659	43,925	342,640	502,180
基金繰入金（資本的収入）	51,399	579,604	2,347,423	33,562,787
基金繰入金（営業外収益）	36,000	44,000	56,000	501,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,574,574	△ 5,424,614	△ 3,860,127	△ 4,478,654
一時借入金の増減	300,000	△ 650,000	350,000	△ 1,500,000
企業債収入	6,191,974	12,874,486	18,528,707	16,879,321
出資金収入	543,000	559,000	684,000	600,000
他会計借入金返還金	△ 66,000	△ 66,000	193,000	137,000
補助金収入	2,141,364	2,105,631	2,054,391	2,029,198
雑収入	143,282	72,858	222,797	68,620
企業債償還金	△ 13,801,576	△ 19,820,287	△ 25,400,564	△ 22,051,568
保証金返還金	△ 51,399	△ 579,517	△ 610,216	△ 647,787
消費税資本的収支調整額	24,780	79,216	117,758	6,562
IV 当期現金預金増減額	△ 631,244	217,032	△ 300,379	△ 661,179
V 現金預金期首残高	918,576	701,545	1,001,924	1,663,103
VI 現金預金期末残高	287,332	918,576	701,545	1,001,924

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。雑収入については、その主たる内容によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。